

予算説明資料

令和 6 年度 2 月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5
4	交付金充当事業一覧.....	11

令和6年度 2月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	36,380,240	30,107	36,410,347
特 別 会 計 小 計	11,314,400	0	11,314,400
企 業 会 計 小 計	6,756,654	0	6,756,654
合 計	54,451,294	30,107	54,481,401

基金の状況【令和6年度2月補正】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度		令和6年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文化基金	3,445	2		3,447	
博物館資料整備基金	4,422	2		4,424	
緑を守り育てる基金	21,113	6	1,551	19,568	
職員退職手当基金	245,192	52	100,000	145,244	
公共施設等建設基金	27,312	6		27,318	
教育振興基金	178,026	565	1,292	177,299	
ふるさと農村活性化基金	17,974	4		17,978	
若者の定住化促進基金	525,289	355	68,700	456,944	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企業立地推進基金	51,653	11	40,000	11,664	
地域産業振興基金	62,308	14	34,951	27,371	
倉吉ふるさと未来づくり基金	731,372	800,155	967,255	564,272	
三松奨学育英基金	49,837	5,413	4,854	50,396	
森林環境整備基金	46,642	49,757	69,476	26,923	
地方創生臨時交付金基金	14,265	2	12,400	1,867	
財政調整基金	2,509,639	289,803	788,705	2,010,737	取崩 △2,544千円
減債基金	1,430,673	77,531	489,971	1,018,233	
計	5,920,796	1,223,680	2,579,155	4,565,321	

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度		令和6年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	617,249	41,577	100,000	558,826	
介護保険財政調整基金	534,590	27,744	0	562,334	
公営企業等財政調整基金	40,106	9		40,115	
高城財産区財政調整基金	34,819	1	2,484	32,336	
土地開発基金	22,931	8	1,000	21,939	
計	1,249,695	69,339	103,484	1,215,550	

令和6年度2月補正予算事業一覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	14	2	1		財政	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6	32,651	0
〃	歳出	2	1	7	64	農林	【交付金事業】肥料価格高騰対策事業	7	1,000	0
〃	〃	2	1	7	64	農林	【交付金事業】畜産振興対策事業	8	5,600	0
〃	〃	2	1	7	64	しごと	【交付金事業】経営者福高対策事業	9	21,957	0
〃	〃	2	1	7	64	子ども	【交付金事業】保育所運営（物価高騰対策）	10	1,550	0

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					予算説明書ページ		7
補正予算	会計	一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	1 総務費補助金
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
918, 536	32, 651			32, 651				0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業を対象とする交付金。 【経過・背景】 令和6年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、追加交付があることから、補正を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 交付金を受け入れ、各事業に充当する。 【内訳】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 32, 651千円 ※推奨事業メニュー分 32, 651千円 ※推奨事業メニュー分の充当先事業および充当額は交付金充当事業一覧（P11）のとおり								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 期 間	令和 6 年度～令和 7 年度				区 分		新規				
事 業 名	【交付金事業】肥料価格高騰対策事業						予算説明書ページ		8		
補正予算	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
0	1,000		財源内訳		1,000						0
目的・意図											
肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、肥料価格の変動の影響を受けにくい生産体制の確立を図るもの。											
経過・背景											
令和 6 年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。 肥料価格高騰対策事業として、これまで令和 4 年、5 年と継続的に支援策を講じてきたが、令和 6 年度以降においても価格高騰の影響が継続すると見込まれている。この状況を受け、鳥取県が支援を決定したことから、市としても、農業経営への影響緩和を図る策として化学肥料の低減に向けて取組む農業者を支援するための補正を行うもの。											
事業効果											
化学肥料使用量の低減、環境負荷の低減、安定的な生産体制、持続可能な農業経営											
事業内容											
地域資源の活用や化学肥料使用量の 2 割低減に取り組む農業者に対し、肥料コスト上昇分の1/3を支援する。 事業主体：倉吉市農業再生協議会、鳥取中央農業協同組合 対象期間：令和 7 年 1 月～令和 7 年12月 対象経費：地域資源(地元産堆肥等)を利用する際にかかる「運搬委託費」及び「散布委託費」 補助率：対象経費の1/3、上限2,000円/10a(県は1/3を直接事業主体へ支援)											
内訳											
負担金補助及び交付金 1,000千円 【新規】肥料価格高騰対策事業費補助金 算出根拠：2,000円/10a×5,000a											
特定財源											
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,000千円											
全体事業費											
財 源 内 訳		全体計画			R 6 年度（R 7～繰越）			R 7 年度		R 8 年度以降	
	事業費	1,000			1,000						
	国庫支出金	1,000			1,000						
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	0			0			0		0	

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 期 間	令和 6 年度～令和 7 年度				区分		新規				
事 業 名	【交付金事業】 畜産振興対策事業						予算説明書ページ		8		
補正予算	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
0	5,600		財源内訳		5,600						0
目的・意図											
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るもの。											
経過・背景											
令和 6 年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。 飼料価格高騰対策として令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月までの高騰の影響については令和 6 年 9 月補正予算において支援策の予算措置を行ったところであるが、令和 7 年 4 月以降においても配合飼料価格の高騰が見込まれ、依然として畜産農家の経営が悪化する懸念があることから、引き続き支援を行うため補正を行うもの。											
事業効果											
畜産農家の経営継続											
事業内容											
飼料高騰の影響により増大した農家負担経費について、対象経費の1/4を支援する。 事業主体：大山乳業農業協同組合（酪農 9 戸） 鳥取中央農業協同組合（黒毛和種 5 戸、交雑種 2 戸、肉豚 1 戸） 対象期間：令和 7 年 4 月～令和 7 年12月 対象経費 ・酪農（飼料価格と県が定める基準価格との差額部分） ・肉牛、肉豚（生産費から販売額を差し引いた額と牛及び豚マルキン補填金（※）との差額部分） ※肉用牛経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン） 販売価格と生産費の差額について 9 割を補てんする交付金（基金積立への農家負担有） 補助率：対象経費の1/4（県は1/2を直接事業主体へ支援）											
内訳											
負担金補助及び交付金 5,600千円 【新規】飼料高騰緊急支援事業費補助金 算出根拠： 大山乳業農業協同組合 ・酪農：飼料高騰額104円/頭・日×457頭×365日×1/4≒4,400千円 鳥取中央農業協同組合 ・黒毛和種：10千円/頭×216頭×1/4+交雑種 8 千円/頭×216頭×1/4≒1,000千円 ・養豚：100円/頭×8,000頭×1/4≒200千円											
特定財源											
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,600千円											
全体事業費											
財 源 内 訳		全体計画			R 6 年度（R 7 へ繰越）			R 7 年度		R 8 年度以降	
	事業費	5,600			5,600						
	国庫支出金	5,600			5,600						
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	0			0			0		0	

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 期 間	令和6年度～ 令和7年度			区 分	新規・拡充		
事 業 名	【交付金事業】経営者福高対策事業					予算説明書ページ	8
補正予算	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費
補正前	補正額（千円）	左の		国	県	地方債	その他
0	21,957	財源内訳		21,957			一般財源
							0
目的・意図							
物価高騰による影響を受ける市内事業者に対し支援を実施することにより、経営の持続化を図るもの。							
経過・背景							
令和6年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。							
事業効果							
支援による物価高騰の影響緩和							
事業内容							
【新規】経営者福高対策事業費補助金 法定耐用年数を超えた電気機器を省エネ型へ更新する費用を支援 補助率：対象経費の2/3 補助金額：上限300千円 【一部新規】経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 賃上げに向けて、女性の積極採用や職場の環境整備、子育て応援、人材確保、事業承継に取り組む事業者に対しその費用を支援 補助率：対象経費の2/3 補助金額：上限300千円							
内訳							
負担金補助及び交付金 18,000千円 【新規】経営者福高対策事業費補助金 15,000千円 算出根拠：300千円×50件＝15,000千円 【一部新規】経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 3,000千円 算出根拠：300千円×10件＝3,000千円 人件費 3,866千円 ・会計年度任用職員1名（R7.4月～R8.3月） 需用費 91千円 ・補助金周知用チラシ作成							
特定財源							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 21,957千円							
全体事業費							
		全体計画	R6年度（R7～繰越）		R7年度		R8年度以降
	事業費	21,957	21,957				
財 源 内 訳	国庫支出金	21,957	21,957				
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0		0		0

担 当 課		子ども家庭課		施 策		07_子育て支援の充実									
事 業 期 間		令和6年度				区分		拡充							
事 業 名		【交付金事業】 保育所運営（物価高騰対策）						予算説明書ページ		8					
補正予算		会計	一般		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費			
補正前		補正額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
0		1,550		財源内訳		1,550								0	
目的・意図															
物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減を図るもの。															
経過・背景															
本市では、当初予算から園児の賄い材料の購入の一部を支援することで、地方単独事業として食料品等の物価高騰対策に直面する保育施設の運営の負担軽減、子育て世帯の経済的負担の軽減を実施してきたところ。 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を踏まえた国の補正予算（第1号）が成立し、「物価高騰対応重点支援地方創生交付金」が追加計上されたことから、当初予算に加え、民間保育施設に対して支援の拡充を行うもの。															
事業効果															
・物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減 16施設 ・保護者が負担する副食費の据え置きによる金銭的負担の軽減 園児一人当たり 年額6,000円 725人 ・保育施設が園児に提供する食事の栄養バランス、量の確保															
事業内容															
国の交付金を活用し、園児の賄い材料の購入の一部を支援するもの。 対象施設等 市内保育所、認定こども園を運営する法人（民間保育所：10施設、認定こども園：6施設） 支援策 施設が提供する園児の賄い材料の購入支援（3歳以上児の保護者が負担する副食費の据え置き）															
内訳															
保育所運営委託料 716千円 ※決算見込額2,016千円 － 現計予算額1,300千円 ＝ 716千円 算出根拠：対象園児336人 × 6千円／年 ＝ 2,016千円 うち【交付金事業】 保育所運営（物価高騰対策） 716千円※ 保育所運営 1,300千円（当初予算分において計上） 認定こども園施設型給付費負担金 834千円 ※決算見込額2,334千円 － 現計予算額1,500千円 ＝ 834千円 算出根拠：対象園児389人 × 6千円／年 ＝ 2,334千円 うち【交付金事業】 保育所運営（物価高騰対策） 834千円※ 保育所運営 1,500千円（当初予算分において計上）															
特定財源															
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,550千円															
全体事業費															
財 源 内 訳		全体計画		R 6 年度				R 7 年度				R 8 年度以降			
	事業費	1,550		1,550											
	国庫支出金	1,550		1,550											
	県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	0		0				0				0			

交付金充当事業一覧

【2月補正の歳入充当事業】

(単位:千円)

予算	所属課名称	款	項	目	事業	細事業	細事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
2月補正	農林課	2	1	7	64	4	肥料価格高騰対策事業	1,000		1,000				0	肥料価格高騰対策事業費補助金 地域資源を活用した堆肥等の利用における掛 かり増し経費を支援 補助率 :1/3、補助上限:2,000円/10a
2月補正	農林課	2	1	7	64	5	畜産振興対策事業	5,600		5,600				0	飼料高騰緊急支援事業費補助金 飼料高騰の影響により増した農家負担を支援 補助率 :1/4
2月補正	しごと定住促進課	2	1	7	64	7	経営者福高対策事業	21,957		21,957				0	賃上げ率3%を条件として、女性活躍、子育て 応援、人材確保、事業承継に資する取組に支 援 補助率2/3 上限300千円
2月補正	子ども家庭課	2	1	7	64	8	保育所運営(物価高騰対策)	1,550		1,550				0	保育所等物価高騰対策事業 ・保育所運営委託料分 716千円 ・認定こども園施設型給付費負担金分 834千 円
当初	子ども家庭課	3	2	2	2	1	保育所運営	2,800		2,544				256	保育所等物価高騰対策事業 ・保育所運営委託料分 1,300千円 ・認定こども園施設型給付費負担金分 1,500 千円
当初	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助 (光熱費助成費)	6,000			3,000			3,000	生活困窮者等に対し、光熱費を助成 (5千円/世帯)
当初	給食センター	10	5	3	2	1	給食センター	26,777						26,777	物価高騰に伴う給食食材費の負担増
6月追加	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助 (光熱費助成費)	12,000			6,000			6,000	生活困窮者等に対し、光熱費を助成 (10千円/世帯)
9月補正	農林課	6	1	4	2	1	畜産振興対策事業 (飼料高騰緊急支援事業費補助 金)	5,437						5,437	飼料高騰緊急支援事業費補助金 飼料高騰の影響により増した農家負担を支援 補助率 :1/4
									83,121	0	32,651	9,000	0	0	41,470
										臨時交付金＋一般財源				74,121	

【これまでの歳入充当事業】

予算	所属課名称	款	項	目	事業	細事業	細事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
1月補正	しごと定住促進課	2	1	7	64	3	プレミアム商品券事業	124,430		124,430				0	プレミアム付デジタル商品券 (付与率20%、1口5,000円、上限10口/人)
1月補正	しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策	811		406	405			0	地域経済変動対策資金等利子補助金 (為替相場の急変)
1月補正	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助	6,000		3,000	3,000			0	生活困窮者等に対し、光熱費を助成 (5千円/世帯)
計								131,241	0	127,836	3,405	0	0	0	
										臨時交付金＋一般財源				127,836	

【令和6年度における歳入充当事業の合計】

予算	所属課名称	款	項	目	事業	細事業	細事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
計								214,362	0	160,487	12,405	0	0	41,470	
										臨時交付金＋一般財源				201,957	